



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行

コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 境 敏幸

問合せ先責任者 (役職名) 統括執行役員総合企画部長 (氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	91,432	6.8	10,568	△25.2	6,885	△26.4
2022年3月期第3四半期	85,588	0.3	14,133	21.9	9,363	19.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △33,455百万円 (－%) 2022年3月期第3四半期 11,658百万円 (△59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	165.40	165.24
2022年3月期第3四半期	224.20	223.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,706,507	277,610	4.1
2022年3月期	7,721,232	323,287	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 277,519百万円 2022年3月期 309,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—		
2023年3月期（予想）				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	118,000	2.2	13,300	△20.2	8,500	△19.9	円 銭 204.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	41,831,897株	2022年3月期	41,831,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	207,778株	2022年3月期	206,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,624,589株	2022年3月期3Q	41,762,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
3. 四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 貸出金等の状況	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	11
(4) 預金・貸出金等の状況【単体】	11
(5) 有価証券の評価損益	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いております。個人消費は、新型コロナウイルス感染下での経済社会活動の正常化が進み、外食や旅行などのサービス業の回復もあり緩やかに持ち直しています。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格高騰などから物価上昇が続いており節約志向が強まっています。設備投資は、人手不足や脱炭素化・デジタル化への対応から増加していますが、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい場合には収益を下押すことが懸念されます。輸出の増加を上回って輸入が増加していることから、貿易赤字は記録的な水準で推移しております。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、半導体不足などから生産計画の下方修正が続きましたが、足元の生産は回復しつつあり、今後は増産に向かう見通しとなっております。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は、概ね26,000円から29,000円の間で推移しました。ドル円相場は、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安が急速に進み10月には1ドル151円台まで上昇しましたが、その後は反転し、12月に日本銀行の金融政策修正が公表されると1ドル130円台まで円高が進みました。

このような金融経済環境のもと、当社は「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、本部・営業店・グループ会社が一体となり中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益105億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益68億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が6兆7,065億7百万円（対前期末比1兆147億25百万円減少）、純資産が2,776億10百万円（対前期末比456億77百万円減少）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金4兆4,495億48百万円（対前期末比1,667億84百万円増加）、有価証券1兆4,426億10百万円（対前期末比931億13百万円減少）及び預金等5兆7,349億30百万円（対前期末比19億12百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に「2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」にて公表しました、2023年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,663,726	552,188
コールローン及び買入手形	8,567	1,725
買入金銭債権	2,676	3,144
商品有価証券	187	312
金銭の信託	4,950	4,956
有価証券	1,535,723	1,442,610
貸出金	4,282,764	4,449,548
外国為替	5,334	5,656
リース債権及びリース投資資産	82,795	82,598
その他資産	93,944	116,364
有形固定資産	32,431	31,154
無形固定資産	4,727	5,186
退職給付に係る資産	14,646	15,282
繰延税金資産	1,913	8,744
支払承諾見返	14,438	16,346
貸倒引当金	△27,582	△29,296
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7,721,232	6,706,507
負債の部		
預金	5,674,027	5,680,177
譲渡性預金	58,991	54,753
コールマネー及び売渡手形	51,281	19,434
売現先勘定	78,630	37,267
債券貸借取引受入担保金	123,831	128,616
借入金	1,312,923	413,347
外国為替	565	599
社債	—	3,000
信託勘定借	1,235	1,231
その他負債	66,186	70,349
賞与引当金	1,647	38
退職給付に係る負債	790	794
役員退職慰労引当金	34	36
睡眠預金払戻損失引当金	157	132
ポイント引当金	856	889
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,198	17
再評価に係る繰延税金負債	2,147	1,863
支払承諾	14,438	16,346
負債の部合計	7,397,945	6,428,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	42,362
利益剰余金	177,372	182,007
自己株式	△399	△401
株主資本合計	261,580	270,742
その他有価証券評価差額金	41,263	2,731
繰延ヘッジ損益	△304	△2,411
土地再評価差額金	2,497	1,833
退職給付に係る調整累計額	4,605	4,623
その他の包括利益累計額合計	48,061	6,776
新株予約権	77	91
非支配株主持分	13,567	—
純資産の部合計	323,287	277,610
負債及び純資産の部合計	7,721,232	6,706,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	85,588	91,432
資金運用収益	38,300	39,039
(うち貸出金利息)	27,638	27,243
(うち有価証券利息配当金)	8,905	10,961
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,429	13,818
その他業務収益	2,816	4,266
その他経常収益	32,042	34,307
経常費用	71,454	80,864
資金調達費用	713	3,544
(うち預金利息)	286	246
役務取引等費用	6,444	6,578
その他業務費用	543	6,154
営業経費	34,261	31,822
その他経常費用	29,490	32,765
経常利益	14,133	10,568
特別利益	7	17
固定資産処分益	7	17
特別損失	302	351
固定資産処分損	133	166
減損損失	169	184
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	13,838	10,235
法人税、住民税及び事業税	3,435	2,972
法人税等調整額	448	129
法人税等合計	3,884	3,102
四半期純利益	9,954	7,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	590	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,363	6,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,954	7,133
その他の包括利益	1,703	△40,588
その他有価証券評価差額金	1,347	△38,499
繰延ヘッジ損益	△39	△2,106
退職給付に係る調整額	396	17
四半期包括利益	11,658	△33,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,116	△33,735
非支配株主に係る四半期包括利益	541	280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に(重要な会計上の見積り)として記載した(新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定)について、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社連結子会社による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
共友リース株式会社	リース業
共立コンピューターサービス株式会社	システム開発、ITコンサルティングに関する業務
株式会社OKB総研	経済・産業・文化の調査研究とその受託、企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務
株式会社OKBペイメントプラットフォーム	クレジットカード業務
株式会社OKBキャピタル	株式公開支援業務、株式・社債等への投資業務

(2) 企業結合日

2022年11月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、非支配株主が保有する連結子会社株式を取得したものであります。この結果、すべての連結子会社において当社グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 当社及び当社連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	9,314百万円
取得原価		9,314百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変更に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,528百万円

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、経費は減少しましたが、資金利益及びその他業務利益が減少したことなどにより前年同期比34億円減少して80億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比25億円減少して56億円となりました。

(単位 百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	比較	2023年3月期 通期予想
	A	B	B-A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	42,971 (41,980)	37,982 (43,365)	△4,989 (1,385)	
資 金 利 益	37,665	35,609	△2,056	
役 務 取 引 等 利 益	3,458	4,535	1,077	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,847 (990)	△2,163 (△5,382)	△4,010 (△6,372)	
経 費	31,590	29,790	△1,800	
人 件 費	17,018	16,589	△429	
物 件 費	12,896	11,534	△1,362	
税 金	1,674	1,666	△8	
実 質 業 務 純 益 (注) 1	11,381	8,191	△3,190	
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	10,390	13,574	3,184	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,132	13,573	3,441	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	407	500	93	
業 務 純 益	10,974	7,691	△3,283	10,200
臨 時 損 益	548	400	△148	
② 不 良 債 権 処 理 額	△205	1,839	2,044	
貸 出 金 償 却	3	0	△3	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△209	1,838	2,047	
株 式 等 関 係 損 益	910	2,172	1,262	
株 式 等 売 却 益	1,120	2,390	1,270	
株 式 等 売 却 損	88	216	128	
株 式 等 償 却	121	1	△120	
そ の 他 臨 時 損 益	△568	67	635	
経 常 利 益	11,522	8,091	△3,431	10,600
特 別 損 益	△298	△332	△34	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	11,223	7,759	△3,464	
税 金 費 用 (注) 3	3,021	2,142	△879	
四 半 期 純 利 益	8,202	5,617	△2,585	7,100
(与 信 関 係 費 用 (① + ②))	(201)	(2,339)	(2,138)	

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆銀行法・金融再生法開示債権

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入しております。なお、比率については、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

(単位 億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	23	22	86	87
危険債権	465	△9	33	474	432
要管理債権	69	△6	△17	75	86
うち三月以上延滞債権	1	0	1	1	0
うち貸出条件緩和債権	68	△6	△18	74	86
小計 (A)	643	8	38	635	605
正常債権	44,669	733	1,443	43,936	43,226
債権合計 (B)	45,312	741	1,481	44,571	43,831
債権合計に占める割合(A÷B)	1.41	△0.01	0.03	1.42	1.38

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	7	9	48	46
危険債権	465	△9	33	474	432
要管理債権	69	△6	△17	75	86
小計 (C)	589	△8	25	597	564
正常債権	44,669	733	1,443	43,936	43,226
債権合計 (D)	45,258	725	1,467	44,533	43,791
債権合計に占める割合(C÷D)	1.30	△0.03	0.02	1.33	1.28

【連結】

(単位 億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	26	24	98	100
危険債権	472	△12	33	484	439
要管理債権	69	△6	△17	75	86
うち三月以上延滞債権	1	0	1	1	0
うち貸出条件緩和債権	68	△6	△18	74	86
小計 (a)	665	8	39	657	626
正常債権	45,406	707	1,393	44,699	44,013
債権合計 (b)	46,071	715	1,432	45,356	44,639
債権合計に占める割合(a÷b)	1.44	0.00	0.04	1.44	1.40

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、OKBホームページ (<https://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
自己資本比率	8.66	8.78	8.79
自己資本の額	269,656	263,338	266,477
リスク・アセット	3,110,394	2,997,026	3,030,923
総所要自己資本額	124,415	119,881	121,236

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
自己資本比率	8.08	8.29	8.28
自己資本の額	244,387	240,343	243,762
リスク・アセット	3,024,560	2,898,272	2,943,755
総所要自己資本額	120,982	115,930	117,750

(4) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比			
預金等(注)	57,657	368	534	57,289	57,123
うち個人預金	41,521	600	806	40,921	40,715
貸出金	44,785	729	1,445	44,056	43,340
うち消費者ローン	19,034	54	284	18,980	18,750

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比			
投資信託	1,182	△10	△29	1,192	1,211
生命保険(注)	5,669	215	617	5,454	5,052
公共債	549	△16	5	565	544
外貨預金	137	△25	△99	162	236
合計	7,538	163	494	7,375	7,044

(注) 生命保険は、販売累計額であります。

上記の他、2022年12月末におけるOKB証券株式会社の預り資産残高は882億円であります。

(5) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	2022年12月末			2022年9月末			2021年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△2	0	2	△0	0	1	0	0	0
その他有価証券	37	674	636	25	638	613	877	940	62
株式	638	641	2	592	596	3	787	793	6
債券	△141	5	147	△63	9	72	24	30	6
その他	△459	28	487	△504	32	536	66	116	49
合計	35	675	639	24	639	614	878	941	62

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

【単体】

(単位 億円)

	2022年12月末			2022年9月末			2021年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	22	658	636	10	624	613	861	923	62
株式	622	625	2	578	582	3	771	777	6
債券	△141	5	147	△63	9	72	24	30	6
その他	△459	28	487	△504	32	536	66	116	49
合計	21	659	637	10	624	613	862	924	62

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

以上